

日韓政治コミュニケーションと日本人の韓国イメージ

加藤 秀治郎

一 はじめに

筆者は、長らく「国際政治コミュニケーションの理論」を研究テーマの一つにしてきたが、その際、日本と韓国・北朝鮮の政治コミュニケーションは事例研究の格好のケースになる、と考えてきた。その一因は、日本が韓国・北朝鮮のからむ国際宣伝の場であり、状況が複雑に入り込んでいくからである。

このような「日本の特殊事情」につき田中明氏は、一九八二年当時の状況に則して、こう書いている。「分断状態にあつてけわしい対立をつづけている南北朝鮮の、情報宣伝戦の一番熱い場所が日本」であり、さらに「北朝鮮系の在日朝鮮人、韓国系の在日韓国人がおり、後者の方は体制派と反体制派に分かれていて、それぞれが盛んな宣伝活動をして」いる(田中、二〇〇三、一一頁)。

要するに、日本を舞台に、三つ巴、四つ巴、五つ巴に各勢力が入り乱れての情報宣伝戦が繰り広げられている

わけであり、国際政治コミュニケーションが入り組んだものとなっているのも当然なのである。研究テーマとしてはそれだけ興味深いケースであり、また、それだけでなく日本にとっては外交上の重要性も高いテーマである。

二〇〇四年夏に数ヶ月ほどソウル滞在の機会を得て、まとまった時間をこの研究に振り向けることができ、多量なりとも事例研究を進めることができたので、以下、試論のようなものであるが、初めてこの領域での論文に挑戦してみることとしたい。

二 本稿のテーマ

日韓の政治関係は、サッカー・ワールドカップの共催¹や、「冬のソナタ」などでの「韓流ブーム」にもかかわらず、相変わらずギクシャクした状態が続いている。本稿執筆中にも、島根県議会での「竹島の日」条例や、日本の歴史教科書の記述をめぐる韓国内で反日感情が高まっている。しかし、戦後の日韓政治コミュニケーションを概観すると、大きな変化も見えてとることができる。そして、その点を検討していくと、日韓政治コミュニケーションにつき、鳥瞰図のようなバランス・シートが得られるとともに、そこに潜む構造的問題の所在が明らかになってくる。

筆者が計画している研究は、右のように日韓政治コミュニケーションに潜む構造的問題を総合的に明らかにすることであり、テーマの性質からして日韓双方を検討しなければならないが、本稿では対象を限定し、まず、日本側の韓国イメージを中心に扱うこととし、韓国側の日本イメージについては別の機会に続篇で扱うこととした

い。そのような限定をした上で、本稿では日本人の対韓国イメージにつき、一九八〇年前後からの変化を主に検討していくこととする。

三 戦後日本の対韓イメージの変遷

まず、日本における韓国イメージの変化について、その大きな趨勢を概観しておきたい。鄭大均氏（一九九五）が三期に区分して趨勢を上手く捉えているので、ここではそれに依拠して整理しておく（言葉は多少、変えている場合がある）。（1）無関心・回避の時期（一九四五～一九六四年）、（2）「政治的」関心の時期（一九六五～一九八三年）、（3）「文化的」関心の時期（一九八四年～現在）がそれである。

それぞれの時期につき簡単に説明しておく、次のようになる（同、一三頁以下）。

（1）無関心・回避の時期

終戦から日韓条約までの時期であり、韓国での政権は李承晩の長期政権から、一年に満たない尹潽善大統領の時代を挟んで、朴正熙・軍事政権が続く時期である。

学 法 東 洋
この時期の日本人の対韓国の態度では、意識的に関心を寄せないようにする回避の態度や、無関心な態度が特徴的である。日本の学校教育では、「自国が朝鮮半島との間で引き起こした歴史に言及することを避け、植民地体験者は自己の体験を語ることを避けた。……七〇年代以前には隣国語を学ぶことのできる教育機関もわずかし

なかった」(同、一四頁)。

(2) 「政治的」関心の時期

第二期は、一九六五年の国交回復からのほぼ二十年間である。朴正熙政権は一九七九年に暗殺されるまで、さらに一四年ほど続き、一年足らずの崔圭夏政権の後、一九八〇年から全斗煥政権となり、経済面での改革で成果をあげていった時期である。

日本の韓国への関心では、韓国政治への関心が芽生え、強まっていくのが、この時期である。この時期はさらに、前半と後半に分けることができる。前半(一九六五〜七二年)には、日本の進歩派がメディアで韓国政治を批判的に論じる傾向が出てきているものの、日本国民には、まだ無関心や回避の態度が支配的であった。変化するのは一九七三年からで、韓国の独裁政治に批判的な態度が明確になっていく。切っ掛けは金大中事件(一九七三年)であり、それ以後が後半期(一九七三〜八三年)である。

ここで「政治的」関心というのは、関心が韓国の独裁政治批判にとどまり、他の側面に広がっていないからである。それを象徴するのは、韓国政治に関心を寄せる人々の間でも、朝鮮語・韓国語を学習する人が少なかったことである。

また、当時、韓国に関心を寄せる人は、イデオロギー的理由に基づく人が多く、韓国の政治には批判的なものの、北朝鮮の独裁には寛大な人が多かった。それが、一部言論界の傾向にとどまらず、広く国民のイメージまで

規定しており、その程度は、今日では理解しがたいほどであった。一九七八年に辻村明氏らの研究グループが行なった調査には、それが明確に窺える。韓国のイメージは、最も独裁的な国としてはソ連（現ロシア）に次いで第二位であり、また、最も自由のない国としてはソ連、中国に次いで第三位である。そして、そのいずれでも北朝鮮を上回っていた（池田、一九九二二頁）。また、一九八三年には、ビルマ（現ミャンマー）のラングーンで爆発テロ事件が起きているが、「韓国の自作自演」という、北朝鮮が主張した説を信じる人が少なからず存在していた（道上、二〇〇一、一七四頁）。

この時期に韓国に関心を寄せた人にはイデオロギー的なタイプが多く、それは「韓国人や韓国文化に即自的な関心を持つというよりは、『韓国問題』に関心を持つという」タイプであった。その特徴は、「争点が他地域に移動すると、関心も他地域に移動するというパートタイム的関心派」の傾向があったことである（鄭、一九九五、四九頁）。この状況が変化し出すのは、一九八三年頃からのことといつてよい。

（3）「文化的」関心の時期

東洋法學 第三期は、一九八四年から以後の時期で、韓国内で漸進的に民主化が進められた時期である。しばらくは金斗煥政権が続くが、盧泰愚へと政権が継承される際に民主的な大統領選挙が行なわれ、一九八七年末の選挙で当選した盧泰愚が政権を樹立した。次いで一九九二年末の大統領選挙では金泳三が勝ち、「文民政権」が誕生した。そして、一九九七年末には金大中、二〇〇二年末には盧武鉉へと民主的な政権交代が続けられている。「民主化」の

転機は「一九八七年六月の民主化抗争」とされ、「韓国政治はそれまでの権威主義から民主主義へと劇的な転換を経験した」（木宮、二〇〇三、一〇頁）と評されている。

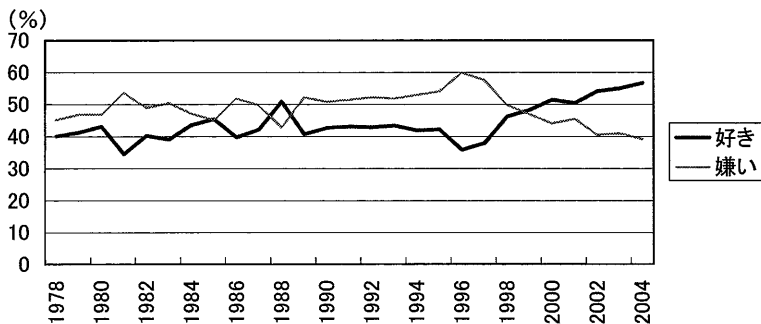
この時期は「韓国ブーム」（一九八四～八八年）を契機に、日本人が韓国に対して、政治に限らない幅広い関心を示すようになった時期である。この時期には一般に韓国へのイメージが好転していく。商業ジャーナリズムでも、「独裁政治」批判というのとは別の、文化や娯楽などに関心がもたれるようになる。この動きは一九八八年秋のソウル・オリンピックなどにより、定着していく。

この時期にも、教科書や慰安婦問題が韓国側で取り上げられることがあり、それに反発して日本国民の間に嫌韓感情が喚起され、対韓国感情が悪化するという形で、揺れ動きは見られるが、長期的には良い方向に向かっていく。

日本側の言論人というならば、第二期が和田春樹、小田実氏ら左派言論人で代表されるのに対して、第三期はより幅広く、黒田勝弘、長谷川慶太郎、関川夏央、古田博司、小倉紀蔵氏ら、非イデオロギー的なジャーナリスト、学者で代表される。関心を払う分野も、政治に限られないのが特徴である。韓国語を学び、韓国での生活や韓国人との交流という、直接体験を通じて韓国を語ろうとする論者が数多く登場した。

この「新しいタイプの韓国論は、〔韓国の〕独裁者と抵抗者の葛藤よりは韓国人の日常生活に関心を示しており、政治的脈絡からのみ語られることの多かった韓国は、今や文化や社会といった多様な脈絡から語られる対象となっている」（鄭、二〇〇三、五三頁）。

図 日本人の対韓国感情バロメーター



この時期については、次節で詳しく扱う。

四 世論調査での推移——一九七八年以後の変化

本節では、右のような大きな歴史的趨勢のなかで、一九八〇年前後からの変化を詳しくみていく。起点を一九七八年としたのは基本とするデータのためであり、他には理由はない。内閣府が毎年、継続して行なっている「外交に関する世論調査」のデータのなかに、一九七八年から毎年、同一の質問形式で調査が行なわれているものがあり、変化を検討する本稿の目的には最も適切なデータと考えられるので、それに準拠したまでのことである。

具体的な設問は、「あなたは、韓国に親しみを感じますか、それとも感じませんか。この中ではどうでしょうか。」となっている。選択肢としては、(ア)「親しみを感じる」、(イ)「どちらかというと親しみを感じる」、(ウ)「どちらかというと親しみを感じない」、(エ)「親しみを感じない」の四つが用意されている。ただ、そのまま分析したのでは、多少、複雑になるので、ここでは(ア)と(イ)、(ウ)と(エ)をそれぞれ合算して検討していく。

多かれ少なかれ親しみを感ずるグループを「好き」とし、感じない方を「嫌い」として、これを「対韓国感情バロメーター」と見なして分析していくものである。

結果は、図にまとめた。「好き」「嫌い」の検討に入る前に、より単純な事実を確認しておきたい。集計では四つの選択肢のいずれにも答えない「わからない」が存在しているが、その推移である。一九七〇年代末には一四・七％（七八年）と少なくなかったが、一二・一％（七九年）、一〇・〇％（八〇年）と次第に低下し、一九九〇年には六・五％となる。そして、それ以後は五％を下回るあたりで安定している。前節で、長期的趨勢で無関心の低下が見られることに言及したが、ここでもそれがはっきり確認できる。

「好き」「嫌い」のバロメーターは、図に見られるように短期的に揺れ動いているが、それとは別に大きな傾向を読み取ることができる。一九八〇年代には、「好き」が八一年の三四・五％を最低に、八八年の五〇・九％まで増大しており、好転がはっきり読み取れる。ところが一九九〇年代に入ると、四二〜四三％のあたりを低迷し、九六年には三五・八％にまで落ち込んでいる。そして、それ以後は二〇〇四年の五六・六％まで、単調増大の曲線を描いている。

低下したり、低い水準で推移したりしている時期には、そこに影響を及ぼしている要因として、「歴史教科書問題」や「従軍慰安婦問題」などの問題が考えられる（さらには「竹島問題」や「在日韓国・朝鮮人問題」の問題も関連があると思われるが、本稿ではそこまで立ち入った分析はできなかった）。

右のような要因の作用については、その少し前の時期の低い値と質的に異なる現象と考えると、よく理解でき

よう。つまり、一九八一年に「好き」が、八ポイントもの低下を見せているが、この年とそれ以降の年にはパターンの相違があると考えられる。具体的には、一九八一年には、全斗煥政権が政府借款で六〇億ドルもの巨額の要求をして、日韓関係が紛糾するという経緯があった(田中、二〇〇三、七八頁)。「好き」が減ったのは、強硬な韓国政府の姿勢を受けて、嫌悪感が現れたためと思われるのである。

韓国側に発する問題で、日韓関係が難しくなり、その結果、対韓国感情バロメーターが悪化するというパターンであり、国際関係では一般に見られるケースである。ところが、その翌年の教科書問題からは、質の異なる現象が現れてくる。

一九八二年は、夏に教科書問題がクローズアップされた年である。日本のメディアの誤報が発端であり、中国への「侵略」が検定作業により「進出」と書き換えられた、との日本での報道に始まった。^③この時は中国との間ではストレートな外交問題に発展したが、韓国との間では微妙な経過をたどった。韓国のメディアは厳しい論調だったが、全斗煥政権は、この問題を日本で取り上げているのが反韓国勢力であるということをよく承知しており、比較的、慎重な態度をとった(田中、二〇〇三、一二三頁)。

そのこともあってか、韓国世論もわりに冷静だったと現地では感じられている。「日本人の体験談によると一般韓国人の反応は、少なくとも(日本の)新聞に出ているよりは冷静だったようだ」(同、一〇五頁)。日本のメディアでは、「この問題が韓国で沸騰している」と報道されていたが、右のような事情もあってか、この時は日本国民の対韓国感情が悪化していない。この点はもう少し詳しい検討が必要だが、ここでは論を先に進めよう。

一九八六年には再び、「好き」が約六ポイントほど低下しているが、この時も教科書問題である。「日本を守る国民会議」の高校教科書『新編日本史』が検定に合格したことに、韓国内で批判が高まり、それに日本の世論が反発したものと考えられる。以後、このパターンが続いていくのであり、この点を確認すると、一九八二年のケースの重要性が理解されるようになる。一九八三年の論文で日韓関係に詳しい田中明氏は、教科書問題の奇妙な構図につき、次のように書いている。

——教科書問題では、日本の親韓派が韓国で批判され、旧・反韓派（旧韓国反体制派に近いグループ）が韓国の反日派と同じ立場に立つという、「これまで表面化しなかった奇妙な構図があらわになった」。だとすれば、当時、そのことにつき、「もう少し深刻に考えるべきだった」と後に反省をもらしている（同、二〇一頁）。

二度目となれば、この新しい「奇妙な構図」は、もう誰の眼にも明確になるのである。

一九八八年には韓国内の民主化とソウル・オリンピックに好感して、「好き」が初めて五〇%を越えたが、その翌年には従軍慰安婦問題がクローズアップされて、急に低下している。その後はこの問題が長引き、バロメーターは好転していない。

大きく様変わりするのは、二〇〇〇年以後である。「好き」の値は、一九九六年に底を打つと、以後、上昇を続け、それが安定している。人気回復策に対日批判を使った金泳三大統領に代わって、一九九八年から金大中が大統領となり、対日文化開放政策を進めたことも好感されているのであろう。

変化の一因は韓国のメディアの変容であり、その報道がクールになるにつれ、日本国民の感情バロメーターも

安定して良い方向に向かっている。韓国側の報道の変化につき、小針進氏はこう書いている。

「石原慎太郎東京都知事の『三国人発言』（二〇〇〇年四月）、森喜朗総理（当時）の『神の国発言』（二〇〇〇年五月）、麻生太郎自民党政調会長（当時）の『創氏改名発言』（二〇〇三年五月）など、従来の韓国メディアならば一面トップで扱われたような日本人のいわゆる『妄言』に関しても、事実を淡々と伝える報道姿勢へと変わりつつある」（小針、二〇〇四、三九頁）。

こうなると短期的な問題にもあまり左右されなくなってくる。例えば、二〇〇一年春には再び教科書問題が持ち上がり、韓国政府が日本政府に修正要求をつきつけるところまで発展したが、韓国世論は単純ではなかった。

「関係が悪化しても強硬対応すべきだ」が五三・一％と多いが、「関係が悪化しないよう柔軟対応すべきだ」が四四・一％と、半々に分かれている。「若者ほど冷静だった」（下川、二〇〇五、二七頁）といわれるが、このように韓国世論が、従来に比べるとはるかに冷静な対応を示すようになる。そうになると、日本の世論も「嫌韓感情」を高めることなく対応するようになる。多少月日のたった一〇月の調査だが、バロメーターでの「好き」は、前年を僅かに一％下がっているだけである。

五 日韓政治コミュニケーションと韓国イメージ

一九七八年以降の対韓国感情バロメーターを検討すると、日韓の間で生じる対立には、一九八二年の教科書問題を嚆矢として、次のパターンがあることが浮かび上がってくる。

「日本人による日本の侵略史や加害史の暴露が、ただちに韓国人に活用されて反日感情を刺激するというインターアクションの関係」がそれである。従軍慰安婦の例が最も明白だが、「日本人による加害史の暴露が韓国に伝えられて反日感情を喚起し、さらにそれが逆に日本に伝えられて嫌韓感情を喚起するという、否定的な感情の応酬という事態である」（鄭、一九九五、二〇頁）。

在日韓国・朝鮮人の「強制連行」についても似たような事情がある。鄭大均氏はこう書いている。「八〇年代に入り、日韓の歴史や在日の問題がマス・メディアで語られるようになる」と、『強制連行』のテーマは一気に大衆化する。この時期は社会主義国家が軒並み崩壊した時期であるとともに、人権主義に基調を置く『カタカナ左翼』が社会に浸透した時期であり、……『強制連行』という言葉を広めたのも彼らであった」（鄭、二〇〇四、一五五頁）。また、こうも述べている。「日本のマス・メディアが第二次世界大戦中の日本の国家犯罪を語り、在日の犠牲者性を語る過程で、在日は無垢化されるとともに、『被害者』や『犠牲者』の神話が実現していく」（同、二三三頁）が、それは八〇年代以後のことである、と。

ここに存在している構造では、まず日本側に、在日朝鮮・韓国人以外にも、これらの問題を積極的に取り上げる勢力があり、それを取り上げる有力なメディアが存在している。そして、そこに登場する日本人は「良心的日本人」として韓国のメディアで好意的に紹介され、韓国の反日的報道を強化している。その点につき、鄭大均氏は次のように書いている（一九九八、二三二―二三頁）。

「反日主義は相互交流や相互浸透という新しい日韓関係の展開にもなっており、むしろ活性化している。日本人

による過去の侵略史や犯罪史の発掘・暴露作業が韓国側の反日主義を活性化するという状況」がそれである。そして、そこには「あるタイプの日本の知識人が反日主義を積極的に支持し、韓国の反日主義者からその道徳性と韓国理解の深さを賞賛され、友好のかけ橋とおだてられている」状況がある。そして、そのために彼らは、「自分が友好や理解と考えているものが、実は韓国人の日本や日本人に対する偏見やステレオタイプを支持しているに過ぎないのだ」ということに気がつかないという状況がある」(同、一二三頁)。

鄭大均氏の指摘はさらに、こう続く。「あるタイプの日本の知識人とは、かつて韓国の独裁政権の打倒を叫びながらも、北朝鮮の本物の独裁政権にはむしろ同調的な態度をとった進歩的知識人やその末裔たちで、その多くは今日では人権論者や多文化主義者の衣装をまとう人々である」(同、一二三頁)。

このようなメカニズムで韓国の日本批判は増幅されているのだが、次にはこれが「日本人の韓国に対する反発や反感や懐疑主義を喚起する」のであり、そこに「否定的感情の応酬」が現出することとなっている(同、一二三〇頁)。ここにあるのは、日本発の情報で、韓国のメディアが日本を批判し、それに触発されて韓国で反日運動が高まり、それが日本で報じられ、日本に嫌韓ムードを広める、というパターンである。もちろん、より直接的な交流もあるが、基本的パターンはメディアを媒介にしたものといつてよい。

このことにつき、長年ソウル特派員を務めている黒田勝弘氏は、より直截に「日日問題」と呼んで、こう述べている。

——以前の韓国での『反日』には文世光事件、金大中事件といった日韓間の具体的な重大事件が背景にあった。

つまりこれは間違いなく韓問題だったのである。」ところが一九八〇年代以降の『反日』はこれとかなり様子が異なってくる。日韓問題というより『日日問題』の様相を呈してくるのだ。その際、韓国側はもちろん日韓（あるいは韓日）問題として興奮し、さらに国内政治状況への効果的利用ということでは変わりがないのだが、その多くの場合が日本側での日日問題的な議論の韓国への跳ね返りとして展開されているのだ」（黒田、一九九九、二一〇頁）。

その際、日本の一部のメディアが用いるテクニクについて、黒田氏はこう書いている。「『韓国の反発は必至』などと韓国側の反発に期待（？）し、反発を誘発する」と（同、二二二頁）。

ちなみに、韓国内での反日運動についての日本のメディアの報道だが、ある程度、ソウルに滞在した経験のある人なら、違和感をもつようなものが少なくない。ソウルはきわめて多くのデモが日常的に行なわれている都市であり、日本を批判するデモだけが激しいわけではない。そのことを承知の上でテレビ報道の映像を注意して見ているれば、日本に関連するデモの規模が特に大きいわけではないことは認識できる。しかし、そういう観点なしに日本のメディアの報道にふれると、激しい大規模なデモが日本大使館に押し寄せているような印象を抱くことになるのである。

ここには、ニュースの「編集」という過程が介在している。その辺の事情を木村幹氏はこう書いている。

——日本のマスメディアの特派員は、「『デモ隊に催涙弾を浴びせる警察』や『雄々しく拳を突き上げて抗議するデモ隊』の写真や記事を送ることを重要だとは思っていない」。だが、東京の「本社」は、通常そうは思っ

いない。『本社』は『見栄えがいい』し、何よりも『他社も同じような写真を載せている』から、それが小さなデモでも警察が催涙弾を撃っている写真や映像をはでしく報道し、日本の人々にあたかも韓国で大騒乱が起きているかのような印象を与えたがる。そして、日本の人々はそこに『いつもの韓国』の姿があることに安心し、『やはり韓国はそういう国なのだ』という朝鮮半島に対する『否定的な見方』を再確認することになるのだ」（木村、二〇〇四、二九―三〇頁）。

このようにして、リップマンのいう「ステレオタイプ」が、日本人の韓国イメージについても再生産されてきたのである。

六 結論にかえて——盧武鉉政権の下での状況の変化

「日韓の相互イメージがゆがんでいるのは、両国のマスメディアというレンズがゆがんでいるからだ——かつてソウル特派員を務め、日韓政治コミュニケーションに関心を寄せてきた下川正晴氏（二〇〇五、二七頁）はこう述べている。

学 法 洋 東
これを改めていくには、日韓交流を深め、韓国人に日本についての理解を深めてもらうのが重要な課題の一つだが、それは容易ではない。まず、前節でみた、韓国と交流のある一部の日本人のように——自覚的なものと思われるが——問題含みの言動がおおく、交流が日韓関係の改善とは逆の効果をもたらしかねない。だが、問題はそれに止まらない。他の一般の日本人についても、大半が逃げ腰で、沈黙が支配的なことである。

その点につき、外交官としてソウルの現場で日本理解のために奮闘してきた道上尚史氏は、こう述べている。「韓国人の、誤解や無知に基づく日本批判」や、「自国の事情に無反省で相手のみを批判する姿勢」に対して、「説明をせず、煩悶や批判を」しないで沈黙する姿勢があるという。韓国人と接しているならば、「韓国人の肥大した国粹主義、ミリタリスティックな発想を十二分に感じたはずである」。だが、多くは「その危険性に気付き」ながらも、「知的怠慢か、偽善か、韓国への蔑視（きちんとした対話のできる相手と見なさない）かによって沈黙」してしまっている。そして、「韓国の日本への大変な誤解、無知を修正するどころか、定着拡大」させている（道上、二〇〇一、一七五頁）、というのである。

この点は鄭大均氏らも次のように等しく指摘している。「今日のアブノーマルな日韓関係を作り上げた責任の一半は日本人にもあるのではないだろうか。気になるのは韓国に向き合うときの日本の政治家や知識人たちの無作為という態度である。日本の政治家や知識人には何せ韓国側から理不尽な要求を突きつけられても、それに対してきちんと意思表示をするという習慣がない」（鄭、二〇〇二、四五頁）。

日本側の対応という点では、先の「良心的日本人」と呼ばれるような、知識人グループの活動が活発になっているので、今後の予測としては必ずしも樂觀できない。しかし、一九八〇年代から育ってきた、新しいタイプの知識人も増えてきていることから、別の展開も予想できる。

今後の展望としてより顕著な変化が生じているのは、韓国側メディアである。日本についての論調では、かつては一枚岩的といってよいほど一元的であったが、近年はかなり多元的になってきている。これは金大中政権の

頃からの変化であり、盧武鉉政権になってからは、明確に見られる傾向である。

従来のパターンはこうである。つまり、日本側メディアは多元的であり、韓国についていろいろな報道・評論がなされているが、韓国側のメディアはこと日本に関してははるかに一元的であった。「対立する意見集団間の競合を通して対日世論が形成されるという状況」にあったわけではなく、「植民地支配の歴史といった問題になると、ある種の議論が封殺されるという状況」があった(鄭、二〇〇二、四八頁)。そのため、朝日新聞など⁽⁷⁾一部の日本のメディアの報道に依拠して、韓国側のメディアが挙げて日本批判の報道を展開し、それが韓国世論に火をつける。そして韓国で反日の運動が高まり、それが日本側の対韓国感情を悪化させるというのが、ここしばらくの典型的パターンであった。

ところが、最近、このような日韓の政治コミュニケーションのパターンには、韓国側で変化が生じてきている。特に盧武鉉政権が誕生してからがそうである。従来のパターンは、こと韓国側については日本に関連することでは一枚岩的で、政府もメディアも国民世論も同じような姿勢をとることが多かった。しかし、盧武鉉政権になってからメディアの間に同政権に対する姿勢で相違が生じてきており、結果的に、対日の論調にも多様性が出てきていることである。政権に距離を置いている新聞としては、朝鮮日報、東亜日報、中央日報などの伝統ある有力紙があげられることが多い。⁽⁸⁾

こうなれば、韓国民の日本に対する態度も一樣でなくなっていく。この点はドイツの世論研究者ノエル・ノイマンの「沈黙の螺旋理論」を援用しながら説明しよう(ノエル・ノイマン、一九九七)。

「沈黙の螺旋理論」によれば、人々が自分の意見を表明するか沈黙するかについては、自分の意見が多数意見か少数意見かで、対応が分かれるといい、ここではメディアの影響が及んでいるという。つまり、メディアに接して自分の意見が多数意見だと判断すると、人々は自分の意見を表明するようになるし、逆に少数意見だと判断すると沈黙するようになるというのである。

この説によれば、韓国では従来、一元的に反日的なメディアの事情からして、反日的な意見が過大に表明されやすい状況にあったが、現在では単純にそうはいえないようになってきているのである。盧武鉉政権の対日政策をどう読むかは、それ自体が難しい問題であるが、それを別にしていうとすれば、楽観材料としてメディアの対日論調が多元化してきていることをあげてよい、と考えるのである。

もとより本稿は筆者のこの分野での最初の論文であり、これまで述べてきた見解も試論の域を出るものではない。問題意識の一端を明らかにし、批評を受けながら、今後の研究で深めていきたいと思うものである。

注

(1) ワールドカップでは日本人の多くが韓国チームを応援したことが、ムードの変化として一様に注目されたが、韓国人の日本チームへの姿勢については見解が分かれる。『朝日新聞』は、韓国民が日本チームの活躍を喜ばなかったというトーンで報道をしたが、現地で観察していた小針進氏は別の見方をしている。例えば、日本対ベルギーの試合につき『朝日』は、日本の得点には「大ブレイキング」で、ベルギーのゴール時には「大歓声」と書いているが、現場にいた小針氏は「四割ぐらいがアンチ日本チームで、むしろ日本チームびいきのほうが五割程度と多く、どちらにも拍

- 手を送る人も一割ほどいた」と見て、『朝日』の観察につき、「やや不正確な報道ではなかったか」と書いている（小針、二〇〇四、一六―七頁）。細かいことのようにだが、こういう報道にふれ、「韓国はひどい」「共権はすべきでなかった」というような反応が生れるのだから、無視できない。この試合の後は、両国チームの好成績もあって、状況は好転していったので、大きな問題にはならなかったが、それは結果論でしかない。
- (2) 教科書問題が東アジア諸国間で問題化しやすい背景には、日本、韓国、北朝鮮、中国などが人種的に高度の純粋性をもつ国家群であるという特殊事情があり、「自国の歴史観を『正しい歴史の認識』として他者に躊躇なく押しつける」傾向があるからである。参照、古田博司、一九九八、一一九―一二二頁。
- (3) この経緯について詳しくは、渡部昇一『萬犬虚に吠える——教科書問題の起こりを衝く』（初出、文藝春秋、一九八五年）（徳間書店、徳間文庫、一九九七年）一三三頁以下。
- (4) 「従軍慰安婦」の問題では「日本軍（政府）による強制連行的な『強制』があったかどうか」、決定的に重要なのだが、その点は「最後までアイマイな」まま推移している（黒田、一九九九、一九頁）。その点は黒田（同、一九頁以下）が詳しい。
- (5) ちなみに韓国側の対日感情の簡単なデータを示しておく。次のようである。好きな国をたずねたものだが、米（15・4%）、オーストラリア（15・3%）、スイス（9・5%）、カナダ（7・9%）に続き、日本（7・8%）となっており、そう悪くはない（韓国ギャラップ、二〇〇四、一八頁）。
- (6) 具体的イメージをもっともらうために名前を挙げた方がよいかもわからない。鄭大均氏は、「和田春樹、坂本義和、大江健三郎、高崎宗司、高木健一」といった人々を列挙している（鄭、二〇〇二、四〇頁）。
- (7) 朝日新聞の論調につき、下川正晴氏は最近、変化の兆しがあるとして注目している。ソウル留学歴のある若宮啓文氏が論説主幹となり、元ソウル支局長が朝鮮半島担当の論説委員となっていることなど、「知韓派」が初めて同紙の論説委員のイスを占めた。そして、二〇〇五年三月二日の論説で「謝罪」と「賠償」に言及した盧武鉉大統領を諷めるなど、明らかに変化が生じているというのである（下川、二〇〇五、二五頁）。今後の同紙の論調に注目していきたい。

(8) 西岡力氏との対談での趙甲濟氏(韓国『月刊朝鮮』発行人)の発言(西岡、二〇〇四、一七二頁)。テレビは「政府の手中に入ってしまったている」と語られている。

【参考文献】

(日本語・五十音順)

- 池田謙一、一九八二、『世論調査にみる対韓イメージ』、辻村明ほか編『日本と韓国の文化摩擦』出光書店
- 小針 進、二〇〇四、『韓国人は、こう考えている』新潮社、新潮新書
- 木宮政史、二〇〇三、『韓国——民主化と経済発展のダイナミズム』筑摩書房、ちくま新書
- 木村 幹、二〇〇四、『朝鮮半島をどう見るか』集英社、集英社新書
- 黒田勝弘、一九九九、『韓国人の歴史観』文藝春秋、文春新書
- 下川正晴、二〇〇五、『マスコミが急速悪化に油注ぐ』『世界週報』四月五日号
- 田中 明、二〇〇三、『韓国の民族意識と伝統』岩波書店、岩波現代文庫
- 鄭 大均、一九九五、『韓国のイメージ』中央公論新社、中公新書
- 鄭 大均、一九九八、『日本(イルボン)のイメージ』中央公論新社、中公新書
- 鄭 大均、二〇〇二、『韓国ナショナリズムの不幸』小学館、小学館文庫
- 鄭 大均、二〇〇三、『韓国のナショナリズム』岩波書店、岩波現代文庫
- 鄭 大均、二〇〇四、『在日・強制連行の神話』文藝春秋、文春新書
- 西岡 力、二〇〇四、『北朝鮮に取り込まれる韓国』PHP研究所
- 古田博司、一九九八、『東アジアの思想風景』岩波書店
- 道上尚史、二〇〇一、『日本外交官 韓国奮闘記』文藝春秋、文春新書

(韓国語)

韓国ギャラップ、二〇〇四、『韓国人が四〇種類のことで好きなもの』、韓国ギャラップ刊(三〇周年刊行物)、二〇〇四

年六月一七日刊

(英語)

Noelle-Neumann, Elisabeth, *The Spiral of Silence*, 2nd. ed. 1993, Chicago: Chicago Univ. Press(邦訳『沈黙の螺旋理論』ブレーン出版、一九九七年)

※筆者は本研究のために、二〇〇四年八月、九月に韓国ソウル市の東国大学校に研究滞在した。東洋大学交換研究員制度に基づくものであり、東洋大学国際交流センターのほか関係機関のお世話になった。また、韓国側では東国大学の鄭用吉教授ほか多くの方にお世話になった。ここに記して謝意を表したい。